

平成24年度における 経営協議会委員からの意見を踏まえた対応について

I. 【平成24年度 第2回 経営協議会(H24.10.31)】

○「職員給与の改定について」審議時における意見

1. 人件費7.8%減への対応状況はどうなっているのか。

〈対応〉

平成24年度においては、年度途中で随時各部署にヒアリングを実施するなどして、これまで以上に経費節減に努めました。

○「大学改革実行プランについて」審議時における意見

2. 「文部科学省の大学改革実行プラン」との対応を踏まえた学内の検討体制はどうなっているのか。

〈対応〉

本学が考えている事業展開と学内検討会議等の対応関係を、第3回経営協議会(H24.12.13)において『国立大学のミッション再定義に係る検討体制』(別紙1)として提示しました。

○「財務指標からみた本学の教育研究活動及び財務運営の状況報告」時における意見

3. 財務指標からみた本学の教育研究活動及び財務運営の状況報告をなされたが、それに対する今後の対応方針があればお聞かせ願いたい。

〈対応〉

第3回経営協議会(H24.12.13)において「財務指標等を踏まえた対応の方向性について」(別紙2)により、本学が取り組むべき課題を、3つの方策の方向性に分け、4つの大きな対応策での検討を進めています。

1. 研究アクティビティ向上のための方策

- ①国の研究支援事業を踏まえた対応
- ②他大学の優れた取組(グッド・プラクティス)を踏まえた対応

2. 教育サービス・教育環境の維持・確保のための方策

- ③業務達成基準を適用した「教育(人材育成)事業」の実施

3. 一般管理費の更なる削減に向けた方策

- ④近隣大学との共同調達等の実施

II. 【平成24年度 第3回 経営協議会(H24.12.13)】

○「ミッションの再定義に係る検討状況・対応の方向性について」審議時における意見

4. 別紙意見書(別紙3)とおおり。

〈対応〉

経営協議会委員の方のみならず、地元自治体・経済団体等広く外部の方との意見交換を設けるべく、「将来ビジョン懇話会」を開催することとし、第4回経営協議会(H25.1.22)日に、第1回将来ビジョン懇話会(別紙4)を開催しました。【平成24年度は、計2回開催】

III. 【平成24年度 第4回 経営協議会(H25.1.22)】

○「国立大学法人京都工芸繊維大学会計規程の一部改正について」審議時における意見

5. 実際に資金を借り入れる場合はどこから行うのか。

〈対応〉

長期・短期、いずれの借入を行う場合であっても、「市中金融機関」を想定しており、関係機関と協議を開始しました。

「国立大学のミッション再定義」に係る検討体制

本件に関しては、「ミッションの再定義」に係る作業という範疇を超えて、今後本学が目指す方向性等について、これまでの沿革や実績を踏まえた上で、昨今の社会情勢や課題、地域から期待される役割等を十分に勘案しつつ、全学が一丸となって検討して「将来ビジョン」を策定し、ガバナンス等運営基盤も含めた本学の「強靱化」を実現する。

検討にあたっては、小規模大学のメリットを活かす観点から、若手教職員を含めた全学的な議論・コミュニケーションを基本とするとともに、地域・社会との連携強化の観点から、自治体や地元産業界等からの意見聴取も積極的に行いながら検討を進める。

また、学内事務体制についても、課・室の枠を超えた連携により編成し対応する。

具体的には、以下の体制により検討を進めることとし、進捗状況等に応じて役員会や教育研究評議会、経営協議会において報告・審議等を行う。

◆ミッション再定義・将来ビジョンの検討・策定 → 企画運営戦略会議

学長、理事(4名)、研究科長・機構長・学系長(6名)、学長補佐(5名)及び財務課長の計17名により構成

2週間に1回程度開催することとし、企画運営戦略会議の下に、将来ビジョンや取り組むべき課題に応じて実質的な検討を行うワーキンググループを設置

◆若手教員からの意見聴取 → 学長補佐・学長室会議

学長、学長補佐(5)、各部門准教授(15名)、事務部門(9名)の計30名により構成
2週間に1回程度開催することとし、全部門横断的な編成であることを活かして、各々の部門や准教授の立場から考える今後の教育研究・大学運営の在り方を議論（企画運営戦略会議にて報告し、将来ビジョン策定に反映）

◆産官からの意見聴取 → 「将来ビジョン懇話会（仮称）」を設置

自治体（京都府、京都市、京丹後市等）、経営協議会委員、事業協力会参画企業、共同研究実施企業等により構成

1ヵ月に1回程度開催することとし、別途個別訪問・意見交換等を実施

◆事務部門の体制整備 → 「将来ビジョン企画室（仮称）」を設置

運営総括を事務局長、室長を財務課長とし、学内関係課職員により編成

財務指標等を踏まえた対応の方向性について（案）

平成 23 年度決算・財務指標等に係るデータ（同列大学グループ内相互比較、経年比較）等を踏まえ、特に以下の①～③の方向性について対応を検討することが必要である。

★対応の方向性①：研究アクティビティ向上のための方策

〈 現状・課題 〉

1. 研究活動の活発さを示す「業務費対研究経費比率」及び「教員当研究経費比率」について、B グループ 13 大学中、下位に位置している。

◆業務費対研究経費比率：平成 22 年度 11 位、平成 23 年度 12 位

◆教員当研究経費比率：平成 22 年度 13 位、平成 23 年度 13 位

※上記はあくまでの予算執行ベースの指標であり、平成 22 年度及び平成 23 年度における学内の基盤研究費の配分額自体は減少していないことに留意

◆基盤研究費配分額（繰越分含）：平成 22 年度 190, 235 千円

平成 23 年度 194, 167 千円

2. 外部資金による活動性や収益性を示す「外部資金比率」について、B グループ 13 大学中下位に位置している。

◆外部資金比率：平成 22 年度 10 位、平成 23 年度 10 位

※上記に関連して、文部科学省が本年 10 月に公表した「大学等における産学連携等実施状況」における本学の状況は以下のとおり

◆共同研究：実施件数 149 件（B グループ 6 位）

受入額 164, 473 千円（B グループ 8 位）

◆受託研究：実施件数 55 件（B グループ 7 位）

受入額 433, 758 千円（B グループ 8 位）

3. その他、財務指標には含まれない「科研費」の採択額についても中位に位置している状況

◆採択額：平成 22 年度 7 位、平成 23 年度 8 位

◆採択件数：平成 22 年度 6 位、平成 23 年度 6 位

〈 対応方針（案） 〉

上記の状況を踏まえると、本学の研究アクティビティを向上させることが喫緊の課題であるが、特に以下に示すような取組等を参考に、今後の対応を検討する必要がある。

1. 国の研究支援施策（事業）を踏まえた方策の検討

※文部科学省における研究支援事業の例

◆テニュアトラック普及・定着事業

◆女性研究者研究活動支援事業

◆ポスト・ドクターキャリア開発事業

◆リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

◆頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業

※平成 24 年度本学採択

等

2. 他大学の優れた取組（グッド・プラクティス）を踏まえた方策の検討

文部科学省（国立大学法人評価委員会）が評価している他大学の優れた取組を参考に今後の方策を検討することとし、特に顕著な実績が見られる電気通信大学や東京農工大学等については、大学訪問による意見徴収等情報収集を行う。

※文部科学省公表「業務の実績に関する評価の結果」より抜粋

- ◆大型外部資金獲得を戦略的に推進するための組織の整備（東京農工大学、電気通信大学）
- ◆リサーチ・アドミニストレーターの配置や産学官連携コーディネーター等の集中化（東京農工大学、電気通信大学）
- ◆自治体や金融機関からのコーディネーターの受け入れ（電気通信大学、九州工業大学）
- ◆優れた研究を実施しているプロジェクトや教員の活動支援のための研究員・博士研究員や支援職員の配置（九州工業大学）
- ◆教育研究プロジェクトの予算管理や物品の調達等の業務によりプロジェクト推進を支援する組織の整備（電気通信大学）
- ◆教員の再雇用制度を活用した、授業、就職活動支援、入試関係業務等の負担軽減（九州工業大学）
- ◆外部資金申請のための説明会の開催、申請書の事前チェックや作成等の支援（東京工業大学、東京農工大学、電気通信大学、名古屋工業大学、九州工業大学）
- ◆TLOや金融機関との協力による企業とのマッチング活動（電気通信大学）
- ◆個々の研究内容に合致した外部資金情報の提供（東京工業大学、東京農工大学）
- ◆外部資金獲得を目指す研究課題に対する研究費支援（東京農工大学、電気通信大学、名古屋工業大学）
- ◆外部資金の獲得額に応じた研究プロジェクトへの研究経費の加算や必要なスペースの支援（九州工業大学）
- ◆研究開発セミナーや技術に関する研修会の開催（電気通信大学、名古屋工業大学）
- ◆技術交流会等のイベントの開催や各種媒体を利用した研究成果の発信（電気通信大学、長岡技術科学大学、九州工業大学）
- ◆「産学官共同研究センター」を開設し、周辺中小企業と共同研究を実施し、医療機器等の開発・事業化を中心に医工連携を推進（浜松医科大学）
- ◆地域との連携による研究開発機能を強化するため、地元自治体と連携して研究センターを設置（岩手大学）
等

★対応の方向性②：教育サービス・教育環境の維持・確保のための方策

〈 現状・課題 〉

1. 教育活動の活発さを示す「業務費対教育経費比率」について、Bグループ13大学中、上位に位置しており、「学生当教育経費比率」についても中位を維持している。

◆業務費対教育経費比率 : 平成22年度4位、平成23年度4位

◆学生当教育経費比率 : 平成22年度8位、平成23年度7位

2. 他方、学内予算における「基盤教育経費」に関しては、年々繰越額が増大しており、繰越額相当分の予算枠を次年度当初予算枠に確保する関係上、次年度予算編成を圧迫する傾向にある。

◆基盤教育経費の繰越額 : 平成23年度 89,120千円

平成24年度 102,801千円

3. 基盤教育経費の繰越は、これまで学長の承認を得て計画的に実施・運用されてきたものであり、とりわけ単年度予算では対応が困難である教育設備の整備・保守等に充てることを主たる目的としていることから、着実に確保していく必要がある。

〈 対応方針（案） 〉

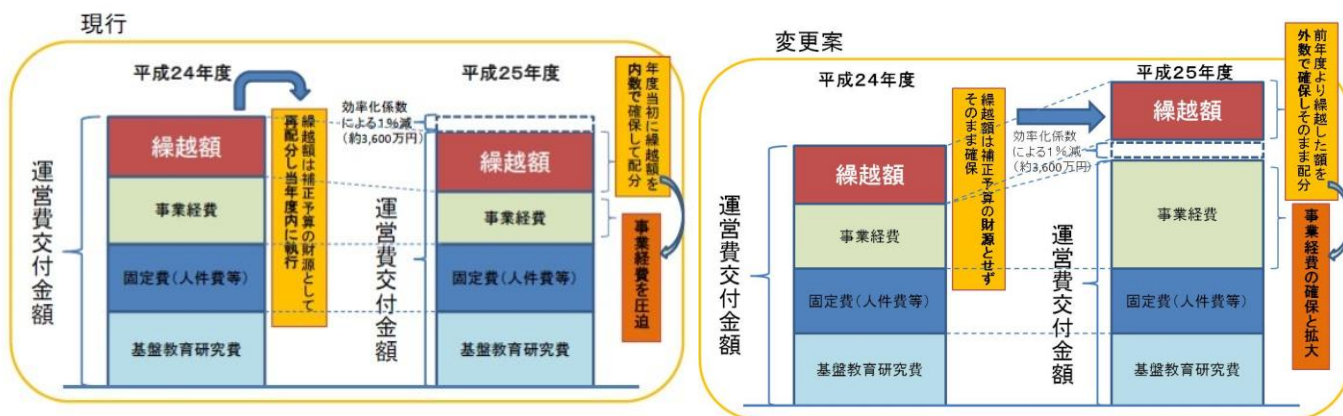
上記の状況と昨今の厳しい財政状況を踏まえると、当初予算枠における基盤教育経費の確保が困難になってきているのは事実であり、学生に対する教育サービス・教育環境の維持・確保は最優先されるべき課題であることから、以下のような対応を検討する必要がある。

○「業務達成基準」を適用した「教育（人材育成）事業（債務繰越・複数年事業）」の実施

例えば、「業務達成基準」適用による複数年事業として、繰越額に対応する教育活動・計画を予め策定し承認することにより、会計基準上の「債務繰越」として計上し、次年度当初予算枠の「外枠」として別途確保することにより、教育サービス・教育環境の維持・確保が着実に行われるような制度を整備する。

※ただし、制度設計・運用の是非については監査法人との協議・承認が必要

※「教育（人材育成）事業」を業務達成基準適用にした場合のファンディング移行イメージ



★対応の方向性③：一般管理費の更なる削減に向けた方策

〈 現状・課題 〉

1. 管理運営に関する経費の割合を示す「業務費対一般管理費比率」について、Bグループ13大学中、上位に位置している。

◆業務費対一般管理費比率：平成22年度6位、平成23年度3位

2. 特に平成23年度においては、節電やリユース等による節約により、約13百万円の削減を実現した結果、同グループ内順位も向上した。

3. 引き続き一般管理費削減を継続する必要があるが、その対応も徐々に限界が近づきつつあり、他方、昨今の電気料金値上げ等の動向もあることから、今後の対応を考える必要がある。

〈 対応方針（案） 〉

上記の状況を踏まえると、本学単独での取組では限界があることから、一般管理費の更なる削減、さらには大学の運営基盤・ガバナンス強化の観点から、以下のような対応を検討する必要がある。

○近隣大学等との共同調達等の実施

内閣府が実施・公表した「大学の調達手続の効率化に関する調査」の結果を踏まえると、近隣大学等との共同調達を実施した場合の事務用消耗品の単価の低減等調達コスト削減の効果が認められることから、本学においても導入する方向で関係機関と協議を行う。

※内閣府公表資料における共同調達の先進事例

◆秋田大学・秋田工業高等専門学校（共同調達品目：重油、トイレットペーパー）

◆東北大学・宮城教育大学・山形大学・福島大学・仙台高等専門学校
（共同調達品目：重油、軽油、ガソリン、コピー用紙、トイレットペーパー、
役務（健康診断、一般廃棄物処理））

◆東京農工大学・電気通信大学・一橋大学
（共同調達品目：液体窒素、コピー用紙、蛍光灯、トイレットペーパー）

◆奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学
（共同調達品目：コピー用紙）

第3回経営協議会(H24.12.13)における主な意見等

1. 文科省意見交換資料(案)の内容に係る意見

- 資料案において、地域連携という点は強調されているが、全体的に国際交流の話が少ないのではないかと。
- 学生の受賞歴・実績を掲載しているが、単に羅列するだけでなく、まず大学としての人材育成の方針があり、その方針に従って、このような教育を実践した結果が、学生の受賞歴と繋がっていることを論理立てて説明すべき。
- 府大、府立医大との3大学連携などは、文部科学省からも一定の評価が得られているものであり、大学改革実行プランにも対応するので、今後の展開として強調していくべき。
- 昨今、教養教育の位置づけについての議論がなされているが、文系・理系ともに根っこは同じなので、3大学が連携して教養教育の共同化を図ることにより、様々な分野の学生が一緒になることは良い取組事例なので、もっとアピールすべき。
- 資料案の中にこれだけのボリュームの情報を同じ枠で並列的に盛り込むよりも、特にアピールしたい部分をピックアップした方が良いのではないかと。

2. 今後の方向性・戦略に係る意見

- 我が国においては、昔は繊維産業などが中心で、徐々に重工業や自動車産業などにシフトしてきたという経緯があるが、再び繊維産業は発展する可能性もあるので、今後の繊維の位置づけを慎重に検討すべき。
- 企業では、会社名は昔のままだでも仕事の中身が時代の変遷とともに変わっている会社もある一方で、老舗のように昔からずっと同じスタイルを維持している会社もあるので、貴学においても、どちらを目指すのか検討する必要がある。
- 大学における教育と研究の比率・ウエイトの在り方を検討すべきであり、必要に応じて、分野の淘汰等についても検討していくべき。
- 京都のイメージと工繊大のイメージがマッチングしているのは強みであるので、京都に立地している優位性をもっとアピールすることにより、知名度を向上させるべき。
- 今回のミッション再定義においては、ある意味、大規模大学より小規模大学の方が特徴を打ち出していきやすいのではないかと。例えば、基礎研究を押さえた上で、京都らしさを売りにした人材育成を行うことで、他大学の学生とはひと味違う人材を社会に送り出すことができるのではないかと。
- 昨今、日本の学生の質の低下が指摘されており、優秀な人材は海外に求める風潮もあるが、工繊大の学生はレベルが高いと感じている。このことは、先生方がしっかりと教育を行われている成果なので、その点をもっとアピールすべき。

- 例えば、飛行機の部品などでは、小規模の企業が利点を活かし、大量生産の大企業では対応できないニーズに応じてシェアを占めている。工繊大も小規模である利点を活かしたオンリーワンを打ち出すべき。
- 資料では「我が国でオンリーワン」というキャッチコピーが目立っているが、京都から世界へ発信していくという国際展開力を武器に、「世界のオンリーワン」を目指すという姿勢を打ち出してはどうか。
- グローバル化が進んでいる中、他国と比べ日本人学生の語学力は著しく乏しい。日本の大学は、もっと語学教育に力を入れるべきであり、大学の特色を出す意味においても、語学教育を強めていくべき。
- 産業界は良い人材を欲しがっており、即戦力的となりうる資質を持つ工繊大の学生を欲しいという企業は多いので、教育の成果である学生の質の良さをもっとアピールすべき。
- 京都のニュースはローカルに留まらず、全国のメディアに取り上げられる傾向が強いなど、「京都」という地域が持つ魅力・ポテンシャルは極めて高いので、京都という土壌を大切に打ち出していくべき。
- 大規模大学と工繊大とでは求められるものが違うであろうし、他大学にないものが本学にあるということを強くアピールすべき。
- 日本の大学の80%を私立が占めている中、国立大学の在り方が問われているものと考えられ、中教審の方針や世論の厳しい意見の中で存在意義をアピールしていく必要があるが、今後、国公立を含めた大学界全体の改革が求められた場合、国公立の連携事業は極めてユニークであることから、強くアピールすべき。
- グローバルな人材を育成するためには、現在、内向き指向である学生の意識改革を図り、どのようにして外に向けていくかを考える必要がある。
- 小規模な大学が特色を活かす意味においても、大学連携や地域連携を大事にしていく必要があるし、今後さらに発展させていく必要がある。

自治体や地元産業界からの要望等を本学の将来ビジョンに反映させるために設置する「将来ビジョン懇話会」について、経営協議会委員からも参画いただくことを了承いただき、次回の経営協議会（1/22）の開催日同日に、第1回目の懇話会を開催することとなった。

将来ビジョン懇話会（1/22）出席者名簿

（本学）

古 山 正 雄	学 長
森 迫 清 貴	理事・副学長
竹 永 睦 生	理事・副学長
林 哲 介	理事・副学長
山 下 馨	理事・副学長
松 野 謙 一	工芸科学研究科長

（本学経営協議会委員）

荒 卷 禎 一	京都府公立大学法人 理事長
位 高 光 司	日新電機株式会社 顧問
乾 賢 一	京都薬科大学 学長
小 林 千 洋	（財）NHK サービスセンター NHKスタジオパーク 館長
齊 藤 修	株式会社京都新聞社 相談役
堀 場 厚	株式会社堀場製作所 代表取締役社長
矢 嶋 英 敏	株式会社島津製作所 相談役
藪 内 稔	京都ノートルダム女子大学 学長

（自治体）

畑 村 博 行	京都府 政策企画部 企画監
白 須 正	京都市 産業観光局長

（経済界：京都商工会議所）

家 次 昭	京都産業育成コンソーシアム 常任幹事・事務局長
-------	-------------------------